

第49期決算公告
平成15年6月26日

貸 借 対 照 表

〔平成15年3月31日現在〕

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,339,471	流動負債	1,697,142
現金及び預金	2,848,135	買掛金	446,070
現売掛証券	29,763	短期借入金	33,500
有価証券	200,000	1年以内返済の長期借入金	450,120
商製成品	12,462	未払金	583,797
原料材料品	12,592	未払法人税等	67,858
貯蔵品	98,507	未払消費税等	90,403
前払費用	1,290	預り金	19,881
繰延税金資産	77,984	その他の流動負債	5,511
未収金	9,085		
その他の流動資産	48,413		
貸倒引当金	1,355		
固定資産	△120	固定負債	1,724,415
有形固定資産	10,641,566	社債	700,000
建物	6,492,740	長期借入金	857,020
構築物	2,956,762	長期未払金	8,437
機械装置	295,607	長期預り金	10,000
車両運搬具	74,091	役員退職慰労引当金	148,958
器具備品	450		
土地	679,050	負債合計	3,421,558
建設仮勘定	2,470,392		
無形固定資産	16,386	(資本の部)	
借地権	129,203	資本金	3,975,062
ソフトウェア	86,781	資本剰余金	3,058,146
電話加入権	20,481	資本準備金	3,058,146
水道施設利用権	15,891	利益剰余金	4,019,908
投資その他の資産	6,048	利益準備金	228,350
投資有価証券	4,019,622	任意積立金	1,640,000
投資関係会社株式	167,784	別途積立金	1,640,000
長期貸付金	50,000	当期末処分利益	2,151,558
繰前払費用	22,228	土地再評価差額金	△489,764
繰延税金資産	76,816	その他有価証券評価差額金	△119
再評価に係る繰延税金資産	93,093	自己株式	△3,754
差入保証金	333,369		
店舗借入金	2,986,264	資本合計	10,559,479
その他の投資	129,500		
	160,565	負債・資本合計	13,981,038
資産合計	13,981,038		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自平成14年 4 月 1 日 〕
〔 至平成15年 3 月31日 〕

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益	千円	千円
	売上高		18,362,108
	営業費用		
	売上原価	5,760,540	
	販売費及び一般管理費	11,315,452	17,075,992
	営業利益		1,286,116
	営業外収益		
	受取利息	9,468	
	受取配当金	3,777	
	その他の	67,549	80,795
特別損益の部	営業外費用		
	支払利息	31,413	
	その他の	43,087	74,500
	経常利益		1,292,411
	特別利益		
	役員死亡保険金	184,532	
	退職金制度変更差益	30,771	
	貸倒引当金戻入益	70	215,374
	特別損失		
	固定資産除却損	100,573	
税引前当期純利益	役員退職慰労金	251,083	
	投資有価証券評価損	44,615	
	ゴルフ会員権評価損	5,600	
	店舗等賃借契約解約損	58,503	460,376
	税引前当期純利益		1,047,409
	法人税、住民税及び事業税		366,152
	法人税等調整額		121,716
	当期純利益		559,541
	前期繰越利益		1,665,227
	中間配当額		73,209
当期未処分利益			2,151,558

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法による場合の「1株当たり当期純利益」は38円22銭となります。

追加情報

1. 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として30,771千円計上しております。

2. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）により、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるとともに法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率に変更しております。この結果、当期末の「繰延税金資産」（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,910千円減少し、当期に計上された「法人税調整額」が3,907千円増加、「其他有価証券評価差額金」は3千円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金資産」は12,758千円減少し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。

貸借対照表注記

1. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日 法務省令第7号）」附則第3条第2項の規定に基づき、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。なお、改正後の商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。
- | | |
|---|-------------|
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 3,093千円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債務 | 66,142千円 |
| 4. 有形固定資産減価償却累計額 | 7,285,600千円 |
| 5. 担保に供している資産 | |
| 店舗土地・建物 | 1,598,616千円 |
| 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として電子計算機とその周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。 | |

7. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における $\Delta 304,449$ 千円

時価と再評価後の帳簿価額との差額

土地再評価差額金

再評価差額823,133千円について、489,764千円を土地再評価差額金として資本の部（マイナス表示）に計上し、再評価に係る繰延税金資産333,369千円を資産の部に計上しております。

損益計算書注記

1. 関係会社との営業取引高	873,366千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	1,620千円
3. 1株当たり当期純利益	35円48銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
	当 期
当期純利益	559,541千円
普通株主に帰属しない金額	40,000千円
（うち利益処分による役員賞与金）	（40,000千円）
普通株式に係る当期純利益	519,541千円
期中平均株式数	14,641,630株